

第 218回臨時国会

村田きょうこ 「今回の質疑のポイント」 No.1

2025 年 8 月 5 日（火） 予算委員会

ご安全に！ 参議院議員の村田きょうこです。

8月5日(火)予算委員会で質疑に立ちました。TV 中継が入る中、「トランプ関税による製造業への影響」というテーマで、石破総理に対し、初めて質問しました。

質疑の後、「迫力があったよ」「良い質問だったね」など、たくさんコメントをいただきました。これを励みに、これからも皆さんの声を国会に届けていきます！



1. トランプ関税が国民や産業に与える影響をどう捉えている？

【石破総理答弁】

- ・これまでの交渉では、マイナスを最小限に抑える努力をしてきた。今後は日米の技術と市場の融和による優良な製品を提供することで、それをプラスに転じることが重要である。
- ・省力化やコストダウンを進める企業に、総合的に支援していく必要があると考えている。

2. 以前から努力してきた企業に更なる省力化やコストカットを求める政府に、産業を守る姿勢があるとは思えない！

【石破総理答弁】

- ・省力化は、労働力不足の現状を踏まえれば必要な対応で、それに対する支援や税制措置は当然行うべきだと考えている。
- ・失業の懸念がある場合には、リスクリングなどを通じて雇用を守っていく。

3. 安価な中国鋼材の流入増への対処は？対応が遅くないか？

【石破総理答弁】

- ・アンチダンピング調査の結果次第では、差額分の関税を課す措置を検討している。
- ・その措置が実効性を伴うまでの期間を短くする努力を最大限行っていく。
- ・産業界との連携や二国間、多国間対話を活用し、中国に過剰生産能力削減を強く求める。
- ・第三国を経由する迂回輸出防止の議論も始めており、政府としても関係省庁と連携して制度創設に向けた検討を進めていく。

4. タングステンなど、中国の重要鉱物の輸出規制で工場が止まる事態が発生している。

【石破総理答弁】

- ・中国に対して適正な輸出管理を求めるとともに、他国との連携や供給源の多角化を進め、特定国への依存を減らす構造改革を進めていく必要がある。

【アンチダンピング(不当廉売防止)とは】

外国企業の不当に安い(ダンピング)価格での製品輸出によって、国内産業に被害を与えることを防ぐための貿易措置。調査の結果ダンピングが確認されれば、関税の上乗せなどで輸入価格を是正することが WTO 協定で認められている。

詳細は次頁以降、または YouTube をご覧ください。



1. トランプ関税の影響と相談体制

【課題認識】

- ・自動車部品メーカーからは、発注部品の減や一層のコストカット要請など不安の声が上がっている。日本の基幹産業である自動車が本当に守られるのか疑問。
- ・設置済みの相談窓口への問い合わせ件数は、1か所につき1日当たり1件ほどに過ぎない。

村田:国民にとって、トランプ関税はプラス、マイナスのどちらか。

石破総理:日本政府としてマイナスを最小限に抑える努力を重ねてきた。その上で、今後はそれをプラスに転じることが重要であり、日本の優れた技術と資本、米国の労働力や市場の合致によって、世界に良質な製品の提供を目指していきたい。

村田:自動車部品の中小零細工場の現場では、既にアメリカでの日本車増産によって部品の発注が減らされる、若しくは関税を理由に取引先からコストカットを求められるという不安の声が出ている。これに対してどう対応するつもりか。

石破総理:自動車業界や部品業界の皆さんからは、詳細なご意見を頂いている。日本だけが不利になるとは限らないが、省力化やコストダウンを進める企業に対して、資金支援や輸出先の多角化、内需拡大など、総合的に支援していく必要があると考えている。

村田:中小企業の皆さんは、トランプ関税の前から省力化やコスト削減に取り組んできているからこそ賃金が上がらない。政府も価格転嫁を進めると言っているのに、さらに省力化やコストカットを求めるのは、産業を守る姿勢とは思えない。

石破総理:省力化は、労働力不足の現状を踏まえれば必要な対応で、それに対する支援や税制措置は当然行うべきだと考えている。失業の懸念がある場合には、リスキリングなどを通じて雇用を守っていく。省力化はネガティブではなく、賃上げや雇用維持につながるポジティブな施策として捉えている。

村田:もちろん、省力化を否定しているわけではなく、私が言いたいのは、既に中小企業は十分努力してきたということである。リスキリングも簡単ではない。時間もかかるし、何を学ぶのかも明確でない。80兆円の投資を米国に行うことで、国内産業が空洞化したらどうするのか。

石破総理:日本の産業を空洞化させないことは最重要課題で、その点は交渉中も常に意識していた。海外からの投資を呼び込み、新たな雇用を創出するには、これまでとは違う視点が必要である。リスキリングが簡単でないことは、私自身の経験からもよく理解している。

村田:全国に千か所設置された相談窓口も、7月末時点で約4,900件しか問い合わせがなく、一か所あたり月1件程度に過ぎない。周知も対応も不十分ではないのか。

石破総理:約5,000件の相談のうち、半分が関税措置、4割が資金繰りに関する内容だった。職員は懸命に対応しているが、改善の余地があるなら真摯に受け止める。お客様第一の姿勢で、待たせることのない対応を目指していきたい。

村田:こういう窓口こそ省力化を導入すべきで、AIを使えば、よくある質問に即答できるはずではないか。経産省のポータルサイトを確認したが、リンク切れで情報が見られなかった。これでは、政府として国民に説明責任を果たしているとは言えない。

石破総理:現在は復旧済みであるが、リンク切れについてはお詫びを申し上げる。AIの活用は以前から準備しており、地域ごとの業者情報も事前に把握するよう努めている。役所だけでなく、商工会や金融機関とも連携し、保秘を守りながら情報収集を進めていく。

2. 安価な中国製鋼材の国内流入について

【課題認識】

- ・トランプ関税によって米国から締め出された他国の鋼材が安い価格で日本に入ってきている。他国に比べてアンチダンピング調査の開始が遅かったのではないか。
- ・アンチダンピング措置を課されている製品が、第三国を経由して迂回輸出される例が増えている。

村田:トランプ関税の影響で、中国鋼材が安価に日本へ流入し、国内価格が下がっている。どうするのか？

石破総理:中国や台湾から輸入されるステンレス冷延鋼材などが、国内市場において不当に安価で流通している可能性があるため、国内の生産者からの申立てを受けて、アンチダンピング調査を開始した。調査の結果次第では、WTO 協定に基づき、差額分の関税を課す措置を検討している。産業界とも連携し、二国間、多国間対話の場も活用しながら、中国に対する過剰生産能力の削減を強く求めて行く。

村田:韓国などほかの国はすでにアンチダンピング措置を講じており、そのために日本に鋼材が集まってきている。アンチダンピング措置が他国に比べて遅かったのではないか。

石破総理:中国の鉄鋼の状況は、早くから把握をしており、政府として、早く対応するように努めてきた。これから先、このような措置が実効性を伴うまでの期間を短くするような努力は最大限行っていく。

村田:アンチダンピング措置を行っても第三国を経由する迂回輸出が懸念されるが、日本には迂回防止制度がない。G20 加盟国の中でも制度未整備なのは、日本とインドネシアのみである。制度創設すべきではないか。

石破総理:財務省及び関係省庁においてこの制度の創設に向けて検討をしている。政府としては、関係省庁と連携し、関税定率法の改正も視野に入れながら、制度創設に向けた検討を進めている。

村田:鉄・アルミの関税が 50%と高いが、引き下げを求めていくのか。

石破総理:その方向で努力をする。

村田:タングステンなど、中国の重要鉱物の輸出規制により、日本国内で工場が止まるなどの影響が出ている。どう対応するのか。

石破総理:中国による輸出管理措置は、我が国を含む世界のサプライチェーンに深刻な影響を及ぼしている。中国に対して適正な輸出管理を求めるとともに、他国との連携や供給源の多角化を進め、特定国への依存を減らす構造改革を進めていく必要がある。

3. 最低賃金引上げへの支援について

【課題認識】

- ・最低賃金の引上げは、トランプ関税の影響で地方の零細企業には体力的に難しい。

村田:昨日の審議会で、63円の引き上げ目安が示された。最低賃金の引上げは必要だが、地方の中小企業には厳しい。補正予算を早急に組むべきではないか。

石破総理:先般の選挙での国民の判断も踏まえ、各党の御議論がこれから先濃密に行われると承知をしている。政府としては、各党の御議論を踏まえながら、時期、規模も含め、適切に判断をいたしてまいりたい。

以上